

<資 料>

小学校特別支援学級担任における保幼小連携に関する実態調査

—— 年長担任・1年生担任との比較 ——

河川 麻希*・七木田 敦*

本研究では、X市の保育所・幼稚園の年長担任、小学校の1年担任と特別支援学級担任を対象とした保幼小連携の実態調査を行った。その結果、特別支援学級担任は1年担任よりも保幼小連携の際に活用するツールが必要だと認識していた。さらに、保幼小連携において今後最も必要なことは、「気になる子どもの様子について情報交換する機会」であった。このことから、特別支援学級担任は保護者の願いを含む、個別の情報については詳しい引継ぎが必要だと捉えている。一方で、保幼小連携において現在実施していることについては、3者とも最も高い割合で「就学前に実施される連絡会」が挙げられていた。

キーワード：小学校特別支援学級、保幼小連携

I. 問題と目的

保幼小連携に関する実態調査は数多く行われている。しかし、その対象の多くは保育所・幼稚園・認定こども園の年長担任や園長、小学校の1年担任や校長、就学を目前にしているもしくは就学させたばかりの保護者であり、通常の学級への就学を前提としている連携について取りあげられている（丹羽・酒井・藤江, 2004；山田・大伴, 2010；松川・青井・竹内・松木, 2011）。しかし近年、特別支援学級への就学率が増加している中で（文部科学省, 2013）、特別支援学級にも新1年生として就学してくることを考慮すると、1年担任だけでなく特別支援学級の担任が保幼小連携をどのように捉えているのか検討する必要がある。

就学前の保育所・幼稚園・認定こども園が、就学先の小学校に向けて特別な配慮を必要とする子どもに関して保幼・小間で連携する際には、今までの保育の様子や保育で行ってきた具体的な支援等の情報を就学先に伝えることが必要だということが述べられてきた（山中, 2010；平澤・坂本・池谷・日比, 2012）。しかしながら、先述したように保育所・幼稚園・認定こども園において特別な配慮を必要とする子どもたちの就学先は、通常の学級、特別支援学級、特別支援学校と多岐にわたることが推察される。このような受け入れ先のカリキュラムや学級の編成が異なる中で、同じよ

うな連携が可能だろうか。対象児の受け入れ先によって、連携の方法を検討しなければ、その子どもの育ちを十分に伸ばすことはできない。そのためには、まず小学校の中でもカリキュラムの異なる通常の学級と特別支援学級での保幼小連携の実態を把握することが求められる。

そこで本研究では、X市において保育所・幼稚園や小学校の担任だけでなく、特別支援学級の担任に対しても保幼小連携の実態調査を行う。そこで、特別支援学級を担任している立場の視点から保幼小連携が、保育所・幼稚園と小学校の担任が捉える保幼小連携と異なるのかを比較することを目的とする。特別支援教育の視点が保幼小連携の中でどのように位置づけるのかを検討することで、「障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う」^註特別支援教育と保幼小連携の関係も示すことができると考える。

II. 方法

(1) 調査期間

保育所・幼稚園・小学校に対しては、X市教育委員会経由で2014年3月に調査用紙を配布し、3月中に回答を依頼した。その後調査用紙の回収の期間として、2014年4月までを設定した。小学校の特別支援学級の担任に対しては、2014年8月の研修会後に調査用紙に記入してもらいその場で回収した。

* 広島大学大学院教育学研究科

(2) 調査対象

X市内の保育所・幼稚園の年長担任（以下、年長担任）、小学校1年担任（以下、1年担任）、小学校の特別支援学級の担任（以下、支援学級担任）を対象とする（Table 1）。保育所・幼稚園・小学校の回収率は、71.7%であった。支援学級担任に関しては、研修会終了後に回収し、回収率は100%だった。

Table 1 調査対象の各人数

保育所・幼稚園の年長担任	19名
小学校の1年担任	19名
支援学級担任	13名

(3) 調査内容

以下の項目について、各対象に質問紙調査を実施した。

1. フェイスシート

年長担任・1年担任に対しては、配慮の必要な子どもの有無、学級の人数、学級の中での配慮が必要な子どもの人数。支援学級担任に対しては、学級の人数、教員経験年数、特別支援学級担任経験年数。

2. 保育要録について

3. 現在実施している保幼小連携の取り組みについて

4. 保幼小連携において今後必要だと思うことについて

5. 保幼小連携における課題について

6. 「就学支援シート」について

Ⅲ. 結果及び考察

1. フェイスシートについて

年長担任と1年担任に対しては、フェイスシートにおいて、配慮の必要な子どもの有無を尋ねた結果「いる」と回答した人数が、年長担任では17名（70.6%）であり、1年担任では12名（63.2%）であった。また、各学級の人数とその中で配慮の必要な子どもの人数を尋ねた結果、年長担任では学級の平均人数は14.4名であり、その中で配慮の必要な子どもの平均人数は3.3名であった。1年担任では学級の平均人数は13.7名であり、その中で配慮の必要な子どもの平均人数は2.6名であった。この事より、X市において小学校の通常の学級に在籍する配慮の必要な子どもの割合は13.1%であり、全国的な割合6.5%より多いという結果だった（文部科学省、2014）。したがって、X市の実態としては、少人数学級が多く、その中で配慮の必要な子

どもが全国平均よりも多い割合で在籍していることが明らかになった。

支援学級担任に対して、学級の人数を尋ねたところ、平均2.1名であった。また、教員経験年数は平均21年であり、支援学級担任経験年数は平均3.3年であった。最も長い期間特別支援学級の担任をしている教諭は21年間であり、最も短い期間は0.3年であった。このことから、X市の支援学級担任経験年数には幅があり、なおかつ支援学級担任経験年数は教員経験年数において短い教諭が多かった。

2. 「保育要録」について

年長担任、1年担任、支援学級担任の3者に対して、保幼小連携において活用するツールの1つである保育所児童保育要録・幼稚園幼児保育要録・認定こども園こども要録（以下「保育要録」）について「はい」と「いいえ」の2択で選択してもらい、「はい」と回答した人数と割合を示した（Table2, 3）。

小学校としては、「保育要録」について全員が認知

Table 2 1年担任と支援学級担任を対象にした「保育要録」に関する「はい」の回答者数

	1年担任 n=19	支援学級担任 n=13
1 「保育要録」を知っている。	17 (89.5)	10 (76.9)
2 入学後、教育の中で活用している。	16 (84.2)	9 (69.2)
3 保育要録を活用したいときにすぐ手に取れる環境である。	15 (78.9)	9 (69.2)
4 子どもの知りたい情報が記入されている。	16 (84.2)	11 (90.9)
5 保護者の願い等も記入されていた方がよい。	12 (63.2)	12 (83.3)

() 内は割合 (%)

Table 3 年長担任を対象にした「保育要録」に関する「はい」の回答者数

	年長担任 n=19
1 子どもの実態を記入しやすい。	9 (47.4)
2 小学校へ伝えたい内容を全て書くことができる。	7 (36.8)
3 保護者の願いは記入した方がよい。	12 (63.2)
4 入学後は、教育の中で活用されていると思う。	6 (31.6)
5 「保育要録」の送付だけではなく、直接小学校と連携をとる必要があると思う。	19 (100)

() 内は割合 (%)

しているわけではないが、知っている場合には、ほとんどの教師が活用している。一方で、「保育要録」には記載していない「保護者の願い」については1年担任よりも支援学級担任の方が必要だと感じている割合は高いという結果だった。

年長担任は「保育要録」に小学校へ伝えたい情報を十分に記入できているとは言えず、入学後小学校では活用されていないと捉えられる。また、保育要録での情報提供だけでなく、直接小学校と連携する必要があると全員選択していた。このことから、年長担任が子どもの実態を小学校へ伝えるためには通常の学級や特別支援学級といった就学前と直接交流していくことが求められている。

3. 現在実施している保幼小連携の取り組みについて

年長担任、1年担任、支援学級担任の3者に対して、現在実施している保幼小連携の取り組みについて各質問項目に当てはまるものを選択してもらい、その人数と割合を示した (Table 4)。

保幼小連携の取り組み内容として、「就学前に実施される連絡会」や「気になる子どもの様子について情報交換する機会」が3者とも最も高い割合で実施され

ている。一方で「保育所・幼稚園と小学校の教育課程の見直し」や「保育や授業などの実践についての合同の研修会」といった年度当初から計画して実施しなければいけない内容については、実施率は低い。実施されている割合が高い内容としては、3月以降の保育所・幼稚園から小学校への移行期 (河口, 2015) に実施できることである。

また、「運動会や〇〇祭りなど行事を通じた交流活動」は年長担任や1年担任の結果と比べると、特別支援学級ではあまり実施されていないという結果だった。このことから、特別支援学級と通常の学級では連携の形態が異なると考えられる。特別支援学級との連携も通常の学級同様に日頃から行うことができる環境が必要になる。

4. 保幼小連携において今後必要だと思うことについて

年長担任、1年担任、支援学級担任の3者に対して、保幼小連携において今後必要だと思うことについて各質問項目に当てはまるものを選択してもらい、その人数と割合を示した (Table 5)。

Table 4 3者を対象にした現在実施している保幼小連携の取り組みを選択した人数、割合

	年長担任 n=19	1年担任 n=19	支援学級担任 n=13
1 通常の活動のなかでの子ども同士の交流活動	8 (42.1)	11 (57.9)	6 (46.2)
2 運動会や〇〇祭りなど行事を通じた交流活動	12 (63.2)	12 (63.2)	5 (38.5)
3 交流活動前における保育所・幼稚園と小学校との打ち合わせ	7 (36.8)	10 (52.6)	4 (30.8)
4 交流活動後における保育所・幼稚園と小学校との話し合い	4 (21.1)	6 (31.6)	4 (30.8)
5 保育所・幼稚園と小学校との事務的な打ち合わせ	8 (42.1)	9 (47.4)	5 (38.5)
6 保育所・幼稚園と小学校の教育課程の見直し	0 (0)	0 (0)	1 (3.3)
7 小学校教諭による保育所幼稚園の保育参観	11 (57.9)	15 (79.0)	8 (61.5)
8 保育士・幼稚園教諭による小学校の授業参観	15 (79.0)	16 (84.2)	7 (53.8)
9 小学校入学時における就学児の受け入れ態勢づくり	13 (68.4)	17 (89.5)	9 (69.2)
10 就学前に実施される連絡会	17 (89.5)	18 (94.7)	10 (76.9)
11 気になる子どもの様子について情報交換する機会	18 (94.7)	17 (89.5)	9 (69.2)
12 保育や授業などの実践についての合同の研修会	1 (5.3)	0 (0)	1 (7.7)
13 年度途中における、就学後の気になる子どもの情報交換	10 (52.6)	12 (63.2)	7 (53.8)

() 内は割合 (%)

Table 5 3者を対象にした保幼小連携において今後必要だと思うことで選択した人数、割合

	年長担任 n=19	1年担任 n=19	支援学級担任 n=13
1 通常の活動のなかでの子ども同士の交流活動	9 (47.4)	8 (42.1)	5 (38.5)
2 運動会や〇〇祭りなど行事を通じた交流活動	7 (36.8)	3 (15.8)	4 (30.8)
3 交流活動前における保育所・幼稚園と小学校との打ち合わせ	10 (52.6)	6 (31.6)	5 (38.5)
4 交流活動後における保育所・幼稚園と小学校との話し合い	5 (26.3)	6 (31.6)	5 (38.5)
5 保育所・幼稚園と小学校との事務的な打ち合わせ	5 (26.3)	3 (15.8)	2 (15.4)
6 保育所・幼稚園と小学校の教育課程の見直し	6 (31.6)	6 (31.6)	3 (23.1)
7 小学校教諭による保育所・幼稚園の保育参観	5 (26.3)	5 (26.3)	6 (46.2)
8 保育士・幼稚園教諭による小学校の授業参観	5 (26.3)	5 (26.3)	6 (46.2)
9 小学校入学時における就学児の受け入れ態勢づくり	6 (31.6)	4 (21.1)	5 (38.5)
10 就学前に実施される連絡会	7 (36.8)	4 (21.1)	5 (10.8)
11 気になる子どもの様子について情報交換する機会	7 (36.8)	5 (26.3)	7 (53.8)
12 保育や授業などの実践についての合同の研修会	10 (52.6)	8 (42.1)	5 (38.5)
13 年度途中における、就学後の気になる子どもの情報交換	11 (57.9)	6 (31.6)	4 (30.8)

() 内は割合 (%)

保幼小連携の取り組み内容として、3者とも「年度途中における、就学後の気になる子どもの情報交換」は「就学前に実施される連絡会」よりも今後さらに必要だと捉えている。このことから移行直前の情報交換だけでなく、日頃からの情報交換が求められていると推察される。また、支援学級担任は「気になる子どもの様子について情報交換する機会」が最も必要だとしている。特別支援学級は保育所・幼稚園での気になる子どもたちの就学先としてかわりをもつ機会も多くなるために、現在実施されている情報交換の機会以上に気になる子どもの様子については連携する必要があると感じている。

5. 保幼小連携における課題について

年長担任、1年担任、支援学級担任の3者に対して、保幼小連携における課題について各質問項目に当てはまるものを複数回答してもらい、その人数と割合を示した（Table 6）。

Table 6 3者を対象にした保幼小連携における課題で選んだ人数、割合（複数回答可）

	年長担任 n=19	1年担任 n=19	支援学級担任 n=13
1 連携の具体的な内容や手順を決めること	4 (21.1)	6 (37.5)	4 (30.8)
2 教育課程に位置づけていくこと	1 (5.3)	3 (18.8)	2 (15.4)
3 校内の共通理解を図ること	2 (10.5)	2 (12.5)	4 (30.8)
4 小学校教諭と保育士・幼稚園教諭の間で指導観の共通理解を図ること	9 (47.4)	5 (31.3)	4 (30.8)
5 毎年継続していくこと	6 (31.6)	1 (6.3)	5 (38.5)
6 計画や準備に手間がかかること	1 (5.3)	1 (6.3)	4 (30.8)
7 日程調整が難しいこと	5 (26.3)	8 (50.0)	6 (46.2)
8 活動中、移動中の園児、児童の安全確保	3 (15.8)	3 (18.8)	2 (15.4)
9 活動時間の確保	5 (26.3)	8 (50.0)	4 (30.8)
10 移動時間の確保	3 (15.8)	4 (25.0)	2 (15.4)
11 担当教諭が異動した後の継続	13 (68.4)	3 (18.8)	7 (53.8)

() 内は割合 (%)

保幼小連携における課題としては、保育所・幼稚園と小学校の間で差があった。1年担任と支援学級担任を含む小学校の課題としては「日程調整が難しいこと」や「活動時間の確保」といった連携の日程・時間調整についての課題があげられていた。一方で、保育所・幼稚園の課題としては「小学校教諭と保育士・幼稚園教諭の間で指導観の共通理解を図ること」や「担当教

諭が異動した後の継続」といったような保幼小双方が指導観を理解し合い、連携を継続させることが課題とされていた。つまり、小学校の教育課程を編成する際に保幼小連携の見直しをもてないことや、保育所・幼稚園が送り出してすぐに年度が変わることでその後の連携が継続できないというように、保幼小間で連携に対する課題の認識は異なっている。これらは、保幼小連携に対する成果や必要なこととも関係してくる内容であった。以上のような差異を認識しながら、保幼小連携を継続できるように日頃から子ども・教員間で連携することが必要になると考える。

6. 「就学支援シート」について

年長担任、1年担任、支援学級担任の3者に対して、「就学支援シート」について「はい」と「いいえ」の2択で選択してもらい、「はい」と回答した人数と割合を示した（Table 7）。

Table 7 3者を対象にした「就学支援シート」に関する「はい」の回答者数

	年長担任 n=19	1年担任 n=19	支援学級担任 n=13
1 このような「就学支援シート」を知っていますか？	11 (57.9)	10 (52.6)	6 (46.2)
2 「就学支援シート」や「サポートファイル」等を実際に作成した・受け取ったことがありますか。	7 (36.8)	10 (52.6)	8 (61.5)
3 連携の際に「就学支援シート」は必要だと思いますか。	13 (68.4)	16 (84.2)	12 (92.3)

() 内は割合 (%)

就学支援シートについては、半数以上がその存在を知っており、実際に半数近くが作成したり受け取ったりしている。また、3者とも就学支援シートが連携において必要だと認識している。特に、支援学級担任は連携において9割以上が就学支援シートを必要だと捉えている。このことから、個別の情報を伝達するためには、保育要録だけでは書ききれない情報のツールを使った連携が必要である。特に、特別支援学級のような個別の情報が必要な場合には、連携する際に活用できると考える。

IV. まとめ

本研究では、X市において保育所・幼稚園や小学校の担任だけでなく、特別支援学級の担任に対しても保幼小連携の実態調査を行った。その結果、保幼小連携に活用するツールとして「保育要録」や「就学支援シ

ト)に関しては、支援学級担任が1年担任よりも必要だと認識していた。特に保護者の願いを含み、個別の情報については詳しい引継ぎが必要だと捉えている。赤塚(2013)は、通常の学級に在籍する発達障害のある子どもの保小間の移行支援を実践したが、その際には保護者を交えて支援会議を繰り返し行っていたと報告された。つまり、学校内で特別支援教育を担っている支援学級担任にとっては、保護者との連携は必要不可欠であることが推察される。

また、支援学級担任が保幼小連携において今後必要なことは、最も高い割合で「気になる子どもの様子について情報交換する機会」が挙げられていた。本項目は支援学級担任に直接関わってくる項目でもあるため、現在実施されていることについても69.2%であり、保幼小連携の取り組みとして2番目に多く実施されている内容だったが、それでも今後さらに必要であるということが示唆される。特別なニーズのある幼児の移行支援を通して、保育所・幼稚園から発信する連携ではなく、小学校も必要性を感じて双方が顔を合わせた連携を実施することの重要性も述べられていた(河口, 2015)。このことから、ただ単に子どもの情報交換をするだけでなく、実際に会う機会を作って、子どものどのような情報を求めているのかを吟味し連携していく姿勢が必要だと考える。さらに、「小学校教諭による保育所・幼稚園の保育参観」や「保育士・幼稚園教諭による小学校の授業参観」といった保育・授業参観については、年長担任や1年担任では26.3%が今後必要だと回答していたのに対し、支援学級担任では46.2%が必要だと回答していた。このことから、支援学級担任は保育・授業を直接参観して子どもの実態把握を行うことが必要だと認識していると考えられる。特別支援教育において子どもの実態把握については様々なアセスメントの実施が言われているが、障害の診断名に目を向けるのではなく、その子どもにどんな支援が必要なのか直接関わり、様子を見ることで実態把握することが求められる。年長担任が「保育要録」の送付だけでなく直接連携することを求めているように(Table 3)、年長担任や支援学級担任の願いとしては教師や子ども同士が直接会って、その子の実態を把握し、情報を得る必要性を感じていた。

一方で、保幼小連携において現在実施していることについては、支援学級担任では最も高い割合で「就学前に実施される連絡会」が挙げられており、この結果は年長担任や1年担任と同様であった。しかし、「保育士・幼稚園教諭による小学校の授業参観」は年長担

任や1年担任の約8割が実施していると回答しているのに対し、支援学級担任は半数しか実施していると回答していなかった。このことから、保育所・幼稚園から特別支援学級への授業参観は通常学級よりも実施されていないことが推察される。

本研究の課題としては、X市を対象とし保幼小連携の実態を調査したが、調査対象者数が少ないため、一般化をすることには限界がある。今後は、他の市町村でも同様の調査を実施することで、保幼小連携に関する支援学級担任の意識調査だけでなく、連携する際に必要な個別の情報においても、特にどのような情報を必要としているのか検討していく。

文献

- 赤塚正一(2013) 通常の学級に在籍する発達障害のある児童の保育所・小学校間の移行支援に関する実践的研究. 特殊教育学研究, 51(3), 311-319.
- 平澤紀子・坂本裕・池谷尚剛・日比暁(2012) 発達障害のある幼児の就学後の適応に関する追跡調査—幼稚園等の支援教室への通級児を対象として—. 岐阜大学教育学部研究報告 人文科学, 61(1).
- 河口麻希(2015)「就学支援シート」を用いた特別なニーズのある幼児の移行支援: 移行の時期に着目して. 保育学研究, 53(2), 174-184.
- 松川恵子・青井夕貴・竹内恵子・松木健一(2011) 福井市における保育所・幼稚園と小学校との連携について—保育所・幼稚園と小学校との連携に関するアンケート調査から—. 仁愛女子短期大学研究紀要, 43, 61-72.
- 文部科学省(2014) 特別支援教育の現状と課題. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/_icsFiles/afieldfile/2014/12/24/1353714_14.pdf 2016年9月28日.
- 文部科学省(2013) 特別支援教育の概要. http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11801000-Shokugyouno_uryokukaihatsukyoku-Soumuka/0000032714.pdf 2016年12月1日.
- 丹羽さかの・酒井朗・藤江康彦(2004) 幼稚園, 保育所, 小学校教諭と保護者の意識調査: よりよい幼保小連携に向けて. お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要, 2, 39-50.
- 佐藤暁・堀口貞子・二宮信一(2008) 保幼小が連携する特別支援教育—就学準備→通学のサポート実務百科. 明治図書, 126-127.

山中久美子（2010）小学校生活を円滑にスタートさせるための幼稚園における取り組み－有効な連携で「具体的支援」を小学校につなぐ－。特別支援教育コーディネーター研究, 6, 51-63.

山田有希子・大伴潔（2010）保幼・小接続期における実態と支援のあり方に関する検討：保幼5歳児担

任・小1年生担任・保護者の意識からとらえる。東京学芸大学紀要 総合教育科学系, 61(2), 97-108.

註 2007年の学校改正法による, 文部科学省からの「特別支援教育の推進（通知）」より。

(2017. 2. 3受理)

A Survey on Cooperation among Day Care Centers, Preschools, and Elementary Schools of Special Needs Classroom Teachers in Elementary Schools : Compared with Five Years Old Children Teachers and First Grade Teachers

Maki KAWAGUCHI

Graduate School of Education, Hiroshima University

Atsushi NANAKIDA

Graduate School of Education, Hiroshima University

The purpose of this study was to explain cooperation between day care centers teachers, preschools teachers and elementary schools teachers of five years old children teachers, first grade teachers and teachers of special needs classrooms in elementary schools in the X city. In the result, teachers of special needs classrooms in elementary schools recognized the need to use the tool when they cooperate between day care centers and preschools. And, the most important thing about cooperation among day care centers, preschools, and elementary schools was “the opportunity to share information on children with special needs.” From this, they think that transition to elementary schools needs more individualized information including parents’ wishes. On another front, five years old children teachers, first grade teachers, and teachers of special needs classrooms in elementary schools conduct “conference before school age” at the highest rate.

Keywords: special needs classroom in elementary school, cooperation between day care centers, preschools and elementary schools